

## ■米国：格付け会社、電気事業者に初めてのネガティブ評価

2018年6月25日付の業界誌によると、3大格付け会社の一つである Moody's Investor Service 社が米国電力業界の全体展望について、同社が格付けを始めた歴史の中で初めて悲観的評価を示した。その結果として、Duke Energy 社、Avista 社、ConEd 社等を含む電気事業者 24 社が「安定的な見通し」から「ネガティブ」へ、American Electric Power 社は「ポジティブ」から「安定的な見通し」へと、それぞれ格下げとなった。この格下げの要因として、Moody's 社は、2018年1月に施行された税制改革（法人税率が 35%から 21%へと減税）の影響によるものとしている。この税制改革によって、規制産業である電気事業者は、減税分を消費者に還元するよう規制機関に求められることや、税制改革の影響などによって現金不足となり、債務不履行となる可能性が増すからである。一方で、Moody's 社は今から 12~18 カ月後に、税制改革が各電気事業者にどのような結果をもたらすか、その結果によっては「安定的な見通し」に戻す可能性もあるとしている。そして、上記の 24 社以外の多くの電気事業者は、税制改革の影響をそれほど受けることはないだろうとしている。Moody's 社はまた、昨今の電力需要の低下と業界の急激な変化といった電気事業者が直面する課題も、格付けのネガティブ要因としている。逆に、コミュニティ・アグリゲーター事業者であるカリフォルニア州の Marin Clean Energy 社は、再エネとその成長性により、「安定的な見通し」の格付けとなった。